



県 章

沖縄県公報

定期発行日
毎週火・金曜日
(当日が県の休日に
当たるときは休刊とする。)

目 次

告 示

- 特定計量器の定期検査（消費・くらし安全課）…………… 1
- 土地改良区の清算人の就任の届出（村づくり計画課）…………… 2
- 民有保安林の指定の解除の予定（森林管理課）…………… 2
- 兼用工作物の管理協定の締結（河川課）…………… 2

公 告

- 特定非営利活動法人の設立の認証申請（消費・くらし安全課）…………… 3
- 特定非営利活動法人の定款変更の認証申請（消費・くらし安全課）…………… 3
- 建設業者の許可の取消し（技術・建設業課）…………… 3
- 開発行為に関する工事の完了・2件（建築指導課）…………… 8
- 歳入の収納の事務の委託（教育庁教育支援課）…………… 8

労働委員会事項

- 沖縄県労働委員会あっせん員候補者の告示…………… 9

告 示

沖縄県告示第507号

計量法（平成4年法律第51号）第19条第1項の規定により、特定計量器の定期検査を次のとおり実施する。

平成27年10月6日

沖縄県知事 翁 長 雄 志

1 指定の場所で行う定期検査

特定計量器の種類 非自動はかり、分銅及びおもり

検査地区	検査期日	検査場所
宮古島市	平成27年11月9日（月曜日）午前10時から午後4時まで	宮古島市下地支所
	平成27年11月10日（火曜日）午前10時から午後4時まで	宮古島市城辺支所
	平成27年11月11日（水曜日）午前10時から午後4時まで	宮古島市上野支所
	平成27年11月12日（木曜日）午前10時から午後4時まで	宮古島市伊良部支所

注意 検査時間のうち、午後零時から午後1時までの時間については、検査を行わない。

2 特定計量器の所在の場所で行う定期検査

特定計量器の種類 非自動はかり、分銅及びおもり

検査地区	検査期日	検査場所
宮古島市	平成27年12月2日（水曜日）から平成28年2月29日（月曜日）まで	特定計量器の取り付けてある土地又は建物その他工作物の所在の場所

沖縄県告示第508号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第68条第4項において準用する同法第18条第16項の規定により、次のとおり喜瀬武原土地改良区から清算人が就任した旨の届出があった。

平成27年10月6日

沖縄県知事 翁 長 雄 志

氏名	住所
外間勝嘉	恩納村字喜瀬武原394番地1
瀬戸薫	恩納村字喜瀬武原658番地
瑞慶山良房	恩納村字喜瀬武原211番地
瑞慶山良武	恩納村字喜瀬武原202番地2
荻堂盛三	恩納村字喜瀬武原146番地7
宇江城安房	恩納村字喜瀬武原458番地30
山内宗進	恩納村字喜瀬武原349番地1
宇江城久	恩納村字喜瀬武原319番地
崎山並昭	恩納村字喜瀬武原458番地30
外間宏喜	恩納村字喜瀬武原405番地1
外間清志	恩納村字喜瀬武原459番地
外間勲	恩納村字喜瀬武原386番地2
外間現一郎	金武町字金武8038番地49
伊差川盛作	恩納村字喜瀬武原323番地

沖縄県告示第509号

森林法（昭和26年法律第249号）第26条の2第2項の規定により、次のとおり保安林の指定を解除する予定である。

平成27年10月6日

沖縄県知事 翁 長 雄 志

- 解除予定保安林の所在場所 宮古島市伊良部字池間添長山1108番1・1108番3（以上2筆について次の図に示す部分に限る。）
- 保安林として指定された目的 潮害の防備
- 解除の理由 道路施設用地とするため
（「次の図」は、省略し、その図面を沖縄県農林水産部森林管理課及び沖縄県宮古農林水産振興センター農林水産整備課において縦覧に供する。）

沖縄県告示第510号

河川法（昭和39年法律第167号）第17条第1項の規定により、河川管理用通路と道路との兼用工作物の管理の方法について、次のとおり協議が成立した。

なお、関係図書は、沖縄県土木建築部河川課及び沖縄県中部土木事務所において縦覧に供する。

平成27年10月6日

沖縄県知事 翁 長 雄 志

- 河川の名称 小波津川水系小波津川

- 2 河川管理施設の名称又は種類 小波津川管理用通路
- 3 河川管理施設の位置
 - (1) 右岸 西原町字小波津細工舩546番2地先から西原町字兼久勝連川394番1地先まで
 - (2) 左岸 西原町字小波津細工舩544番6地先から西原町字兼久勝連川400番4地先まで
- 4 管理を行う者の名称及び所在地並びに代表者の氏名
 - (1) 名称及び所在地 西原町 西原町字与那城140番地の1
 - (2) 代表者 道路管理者 西原町長 上間明
- 5 管理の内容
 - (1) 道路専用施設（路面（路盤までの部分を含む。）、路肩、道路の附属物その他の専ら道路の管理上必要な施設又は工作物をいう。以下同じ。）の新設（道路の附属物に係るものに限る。）、改築、維持又は修繕
 - (2) 道路専用施設に係る災害復旧
- 6 管理の期間 平成26年12月22日から道路が存続する日まで

公 告

特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）第10条第1項の規定により、次のとおり特定非営利活動法人の設立認証申請があった。

なお、関係書類は、沖縄県子ども生活福祉部消費・くらし安全課において、平成27年11月23日まで縦覧に供する。

平成27年10月6日

沖縄県知事 翁 長 雄 志

- 1 申請のあった年月日 平成27年9月24日
- 2 申請に係る特定非営利活動法人の名称 NPO法人たいようのえくぼ
- 3 代表者の氏名 保志門るり江
- 4 主たる事務所の所在地 沖縄県浦添市仲間一丁目7番5号3F
- 5 定款に記載された目的 この法人は、沖縄県の子育てに関わる方に対して子育て支援活動を行い、子どもが健やかに豊かに育つことのできる社会の実現に寄与することを目的とする。

特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）第25条第4項の規定により、次のとおり特定非営利活動法人の定款変更認証申請があった。

なお、関係書類は、沖縄県子ども生活福祉部消費・くらし安全課において、平成27年11月15日まで縦覧に供する。

平成27年10月6日

沖縄県知事 翁 長 雄 志

- 1 申請のあった年月日 平成27年9月16日
- 2 申請に係る特定非営利活動法人の名称 NPO法人INO
- 3 代表者の氏名 柳田一平
- 4 主たる事務所の所在地 沖縄県沖縄市字古謝228番地
- 5 定款に記載された目的 この法人は、海と密接に関連し共生する漁業者の観点から、海洋及びその周辺地域の環境の現状を調査、把握すること並びに沖縄県内外の海洋文化を保存、応用することで、漁業者及び一般市民と海との共生のあり方を模索し、もって海洋環境を保持、改善することを目的とする。

建設業法（昭和24年法律第100号）第29条第1項の規定により、建設業者の許可を次のとおり取り消した。

平成27年10月6日

沖縄県知事 翁 長 雄 志

- 1(1) 処分をした年月日 平成27年7月9日

- (2) 商号名 株式会社日進ホールディングス
(3) 代表者名 津嘉山貞雄
(4) 所在地 宜野湾市長田四丁目4番13号
(5) 許可番号 沖縄県知事 許可(般-26)第11710号
(6) 処分の内容 許可した業種のうち大工工事業、屋根工事業、タイル・れんが・ブロック工事業及び内装仕上工事業に関する一般建設業の許可の取消し
(7) 処分の原因となった事実 平成27年6月8日付けで、建設業法第12条に基づき大工工事業、屋根工事業、タイル・れんが・ブロック工事業及び内装仕上工事業を廃止した旨の届出があった。
- 2(1) 処分をした年月日 平成27年7月9日
(2) 商号名 有限会社名桜電水
(3) 代表者名 中村良子
(4) 所在地 名護市字為又1219番地273
(5) 許可番号 沖縄県知事 許可(般-23)第10269号
(6) 処分の内容 許可した業種のうち塗装工事業に関する一般建設業の許可の取消し
(7) 処分の原因となった事実 平成27年6月10日付けで、建設業法第12条に基づき塗装工事業を廃止した旨の届出があった。
- 3(1) 処分をした年月日 平成27年7月9日
(2) 商号名 有限会社アゲダホームライフ
(3) 代表者名 保久村正介
(4) 所在地 北中城村字安谷屋1453番地
(5) 許可番号 沖縄県知事 許可(般-24)第12194号
(6) 処分の内容 建設業の許可の取消し
(7) 処分の原因となった事実 平成27年6月10日付けで、建設業法第12条に基づき建設業を廃止した旨の届出があった。
- 4(1) 処分をした年月日 平成27年7月9日
(2) 商号名 株式会社一廣工業
(3) 代表者名 内間安彦
(4) 所在地 石垣市字新川2304番地15
(5) 許可番号 沖縄県知事 許可(般-25)第11479号
(6) 処分の内容 許可した業種のうち建築工事業に関する一般建設業の許可の取消し
(7) 処分の原因となった事実 平成27年6月12日付けで、建設業法第12条に基づき建築工事業を廃止した旨の届出があった。
- 5(1) 処分をした年月日 平成27年7月9日
(2) 商号名 有限会社向陽電設
(3) 代表者名 金城俊雄
(4) 所在地 糸満市字阿波根1361番地の1
(5) 許可番号 沖縄県知事 許可(般-24)第9248号
(6) 処分の内容 建設業の許可の取消し
(7) 処分の原因となった事実 平成27年6月15日付けで、建設業法第12条に基づき建設業を廃止した旨の届出があった。
- 6(1) 処分をした年月日 平成27年7月9日
(2) 商号名 総合インテリアマイハウス
(3) 代表者名 岸良博和
(4) 所在地 沖縄市知花五丁目13番18号
(5) 許可番号 沖縄県知事 許可(般-23)第8293号
(6) 処分の内容 建設業の許可の取消し
(7) 処分の原因となった事実 平成27年6月18日付けで、建設業法第12条に基づき建設業を廃止した旨の届出があった。
- 7(1) 処分をした年月日 平成27年7月16日

- (2) 商号名 有限会社仲土建
(3) 代表者名 仲里源正
(4) 所在地 那覇市字仲井真392番地
(5) 許可番号 沖縄県知事 許可（般-22）第1554号
(6) 処分の内容 許可した業種のうち土木工事業、とび・土工工事業、石工事業、鋼構造物工事業、ほ装工事業、しゅんせつ工事業及び水道施設工事業に関する一般建設業の許可の取消し
(7) 処分の原因となった事実 平成27年6月30日付けで、建設業法第12条に基づき土木工事業、とび・土工工事業、石工事業、鋼構造物工事業、ほ装工事業、しゅんせつ工事業及び水道施設工事業を廃止した旨の届出があった。
- 8(1) 処分をした年月日 平成27年7月16日
(2) 商号名 うるま工業
(3) 代表者名 栗國朝和
(4) 所在地 うるま市字赤野847番地3
(5) 許可番号 沖縄県知事 許可（般-25）第12286号
(6) 処分の内容 建設業の許可の取消し
(7) 処分の原因となった事実 平成27年7月1日付けで、建設業法第12条に基づき建設業を廃止した旨の届出があった。
- 9(1) 処分をした年月日 平成27年7月16日
(2) 商号名 天神技研
(3) 代表者名 神谷政成
(4) 所在地 那覇市首里山川町1丁目127番地1
(5) 許可番号 沖縄県知事 許可（般-26）第11588号
(6) 処分の内容 建設業の許可の取消し
(7) 処分の原因となった事実 平成27年7月2日付けで、建設業法第12条に基づき建設業を廃止した旨の届出があった。
- 10(1) 処分をした年月日 平成27年7月27日
(2) 商号名 アルファー産業
(3) 代表者名 塩川文雄
(4) 所在地 宮古島市平良字下里834番地1
(5) 許可番号 沖縄県知事 許可（般-22）第6036号
(6) 処分の内容 建設業の許可の取消し
(7) 処分の原因となった事実 平成27年6月29日付けで、建設業法第12条に基づき建設業を廃止した旨の届出があった。
- 11(1) 処分をした年月日 平成27年7月27日
(2) 商号名 株式会社充総興
(3) 代表者名 福里充
(4) 所在地 浦添市伊祖二丁目24番9号
(5) 許可番号 沖縄県知事 許可（般-23）第7783号
(6) 処分の内容 許可した業種のうち土木工事業、とび・土工工事業、電気工事業及び電気通信工事業に関する一般建設業の許可の取消し
(7) 処分の原因となった事実 平成27年7月7日付けで、建設業法第12条に基づき土木工事業、とび・土工工事業、電気工事業及び電気通信工事業を廃止した旨の届出があった。
- 12(1) 処分をした年月日 平成27年7月27日
(2) 商号名 株式会社型建
(3) 代表者名 仲松弥寿国
(4) 所在地 糸満市字糸満1929番地
(5) 許可番号 沖縄県知事 許可（般-22）第11747号
(6) 処分の内容 建設業の許可の取消し
(7) 処分の原因となった事実 平成27年7月13日付けで、建設業法第12条に基づき建設業を廃止した旨の

届出があった。

- 13(1) 処分をした年月日 平成27年7月28日
(2) 商号名 有限会社桂植木
(3) 代表者名 永島昌和
(4) 所在地 宜野湾市伊佐二丁目15番2号
(5) 許可番号 沖縄県知事 許可(特-22)第6486号
(6) 処分の内容 許可した業種のうち造園工事業に関する特定建設業の許可の取消し
(7) 処分の原因となった事実 平成27年6月25日付けで、建設業法第12条に基づき造園工事業を廃止した旨の届出があった。
- 14(1) 処分をした年月日 平成27年7月28日
(2) 商号名 大山建商株式会社
(3) 代表者名 外間昭
(4) 所在地 豊見城市字翁長844番地
(5) 許可番号 沖縄県知事 許可(般-23)第10050号
(6) 処分の内容 建設業の許可の取消し
(7) 処分の原因となった事実 平成27年6月25日付けで、建設業法第12条に基づき建設業を廃止した旨の届出があった。
- 15(1) 処分をした年月日 平成27年7月28日
(2) 商号名 株式会社OLD
(3) 代表者名 古堅悟
(4) 所在地 うるま市字喜屋武479番1
(5) 許可番号 沖縄県知事 許可(般-26)第12509号
(6) 処分の内容 許可した業種のうち土木工事業、石工事業、ほ装工事業、しゅんせつ工事業、塗装工事業及び水道施設工事業に関する一般建設業の許可の取消し
(7) 処分の原因となった事実 平成27年6月26日付けで、建設業法第12条に基づき土木工事業、石工事業、ほ装工事業、しゅんせつ工事業、塗装工事業及び水道施設工事業を廃止した旨の届出があった。
- 16(1) 処分をした年月日 平成27年7月28日
(2) 商号名 國幸興發株式会社
(3) 代表者名 國場幸博
(4) 所在地 那覇市泉崎1丁目16番18号
(5) 許可番号 沖縄県知事 許可(般-22)第3817号
(6) 処分の内容 許可した業種のうち電気工事業に関する一般建設業の許可の取消し
(7) 処分の原因となった事実 平成27年7月1日付けで、建設業法第12条に基づき電気工事業を廃止した旨の届出があった。
- 17(1) 処分をした年月日 平成27年7月28日
(2) 商号名 合資会社堀川工業所
(3) 代表者名 藤原雅人
(4) 所在地 浦添市字港川495番地1
(5) 許可番号 沖縄県知事 許可(般-22)第4276号
(6) 処分の内容 許可した業種のうち熱絶縁工事業に関する一般建設業の許可の取消し
(7) 処分の原因となった事実 平成27年7月1日付けで、建設業法第12条に基づき熱絶縁工事業を廃止した旨の届出があった。
- 18(1) 処分をした年月日 平成27年7月28日
(2) 商号名 株式会社仲鶴土建
(3) 代表者名 仲本義光
(4) 所在地 うるま市字昆布1121番地5
(5) 許可番号 沖縄県知事 許可(特-23)第5905号
(6) 処分の内容 許可した業種のうち建築工事業、大工工事業、鋼構造物工事業、鉄筋工事業、しゅんせつ工事業、防水工事業、内装仕上工事業、建具工事業及び水道施設工事業に関する特定建設業の許可の

取消し

- (7) 処分の原因となった事実 平成27年7月1日付けで、建設業法第12条に基づき建築工事業、大工工事業、鋼構造物工事業、鉄筋工事業、しゅんせつ工事業、防水工事業、内装仕上工事業、建具工事業及び水道施設工事業を廃止した旨の届出があった。
- 19(1) 処分をした年月日 平成27年7月31日
- (2) 商号名 株式会社蓬莱
- (3) 代表者名 武島賢二
- (4) 所在地 浦添市安波茶三丁目36番2号
- (5) 許可番号 沖縄県知事 許可(特-22)第7250号
- (6) 処分の内容 許可した業種のうち造園工事業に関する特定建設業の許可の取消し
- (7) 処分の原因となった事実 平成27年7月14日付けで、建設業法第12条に基づき造園工事業を廃止した旨の届出があった。
- 20(1) 処分をした年月日 平成27年8月3日
- (2) 商号名 有限会社比嘉開発
- (3) 代表者名 比嘉末子
- (4) 所在地 南城市玉城字屋嘉部239番地
- (5) 許可番号 沖縄県知事 許可(特-22)第6161号
- (6) 処分の内容 許可した業種のうち土木工事業、とび・土工工事業、石工事業、鋼構造物工事業、ほ装工事業、しゅんせつ工事業、塗装工事業及び水道施設工事業に関する特定建設業の許可の取消し
- (7) 処分の原因となった事実 平成27年7月1日付けで、建設業法第12条に基づき土木工事業、とび・土工工事業、石工事業、鋼構造物工事業、ほ装工事業、しゅんせつ工事業、塗装工事業及び水道施設工事業を廃止した旨の届出があった。
- 21(1) 処分をした年月日 平成27年8月3日
- (2) 商号名 沖縄ピーシー株式会社
- (3) 代表者名 宮憲男
- (4) 所在地 那覇市旭町112番地1
- (5) 許可番号 沖縄県知事 許可(般-24)第9267号
- (6) 処分の内容 許可した業種のうち建築工事業に関する一般建設業の許可の取消し
- (7) 処分の原因となった事実 平成27年7月1日付けで、建設業法第12条に基づき建築工事業を廃止した旨の届出があった。
- 22(1) 処分をした年月日 平成27年8月3日
- (2) 商号名 株式会社サン・エコ企画
- (3) 代表者名 名嘉真正次
- (4) 所在地 うるま市字昆布912番地
- (5) 許可番号 沖縄県知事 許可(般-24)第12203号
- (6) 処分の内容 建設業の許可の取消し
- (7) 処分の原因となった事実 平成27年7月1日付けで、建設業法第12条に基づき建設業を廃止した旨の届出があった。
- 23(1) 処分をした年月日 平成27年8月3日
- (2) 商号名 川平鉄工
- (3) 代表者名 川平雄次
- (4) 所在地 うるま市石川東恩納641番地3
- (5) 許可番号 沖縄県知事 許可(般-26)第12542号
- (6) 処分の内容 建設業の許可の取消し
- (7) 処分の原因となった事実 平成27年7月2日付けで、建設業法第12条に基づき建設業を廃止した旨の届出があった。
- 24(1) 処分をした年月日 平成27年8月3日
- (2) 商号名 有限会社光吉建設
- (3) 代表者名 具志堅光吉

- (4) 所在地 糸満市字潮平211番地
- (5) 許可番号 沖縄県知事 許可(般-22)第1126号
- (6) 処分の内容 許可した業種のうち大工工事業、屋根工事業、タイル・れんが・ブロック工事業及び内装仕上工事業に関する一般建設業の許可の取消し
- (7) 処分の原因となった事実 平成27年7月3日付けで、建設業法第12条に基づき大工工事業、屋根工事業、タイル・れんが・ブロック工事業及び内装仕上工事業を廃止した旨の届出があった。

25(1) 処分をした年月日 平成27年8月3日

- (2) 商号名 有限会社琉兼重機
- (3) 代表者名 崎濱吉武
- (4) 所在地 大宜味村字白浜442番地888
- (5) 許可番号 沖縄県知事 許可(般-26)第10729号
- (6) 処分の内容 許可した業種のうち建築工事業に関する一般建設業の許可の取消し
- (7) 処分の原因となった事実 平成27年7月3日付けで、建設業法第12条に基づき建築工事業を廃止した旨の届出があった。

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第2項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので、検査済証を交付した。

平成27年10月6日

沖縄県知事 翁 長 雄 志

- 1 開発許可年月日及び指令番号 平成26年9月17日 沖縄県指令土第1020号、平成27年8月25日 沖縄県指令土第753号(変更)
- 2 開発区域に含まれる地域の名称 北中城村字荻道159番1
- 3 公共施設 なし
- 4 開発許可を受けた者の住所及び氏名 北中城村字熱田2070番地3 北中城団地1棟406号 安里耕治
- 5 検査済証番号 平成27年9月18日 第4240号
- 6 工事完了年月日 平成27年8月28日

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第2項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので、検査済証を交付した。

平成27年10月6日

沖縄県知事 翁 長 雄 志

- 1 開発許可年月日及び指令番号 平成23年3月25日 沖縄県指令土第259号、平成24年8月20日 沖縄県指令土第949号(変更)、平成25年7月19日 沖縄県指令土第972号(変更)、平成27年1月28日 沖縄県指令土第56号(変更)、平成27年2月20日 沖縄県指令土第136号(変更)、平成27年8月17日 沖縄県指令土第713号(変更)
- 2 開発区域に含まれる地域の名称 八重瀬町字外間115番1ほか15筆(2工区及び3工区)
- 3 公共施設 なし
- 4 開発許可を受けた者の所在地及び名称 八重瀬町字外間115番地1 沖縄協同ガス株式会社 代表取締役 比嘉貞雄
- 5 検査済証番号 平成27年9月24日 第4241号
- 6 工事完了年月日 平成27年9月5日

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第158条第1項の規定により、次のとおり歳入の収納の事務を委託した。

平成27年10月6日

沖縄県知事 翁 長 雄 志

- 1 委託した収納事務 県立高等学校授業料の収納事務
- 2 受託者の名称及び所在地

- (1) 名称 株式会社リウコム
 (2) 所在地 那覇市久茂地1丁目7番1号
 3 委託期間 平成27年4月1日から平成29年9月30日まで

労働委員会事項

沖縄県労働委員会告示第2号

労働委員会規則（昭和24年中央労働委員会規則第1号）第68条第1項の規定により、沖縄県労働委員会あつせん員候補者を次のとおり告示する。

平成27年10月6日

沖縄県労働委員会

会長 藤 田 広 美

氏 名	現 職	関 歴	委嘱年月日
藤田広美	沖縄県労働委員会公益委員 弁護士 琉球大学大学院法務研究科教授	東京地方裁判所判事	平成23年12月15日
春田吉備彦	沖縄県労働委員会公益委員 沖縄大学法経学部教授	沖縄大学法経学部助教授	平成23年4月14日
宮尾尚子	沖縄県労働委員会公益委員 弁護士	那覇家庭裁判所判事	平成23年12月15日
照屋兼一	沖縄県労働委員会公益委員 弁護士	弁護士	平成25年12月16日
上江洲純子	沖縄県労働委員会公益委員 沖縄国際大学法学部准教授	沖縄国際大学法学部講師	平成25年12月16日
高良恵一	沖縄県労働委員会労働者委員 日本労働組合総連合会沖縄県連合会 事務局長	日本労働組合総連合会沖縄 県連合会事務局長	平成25年12月16日
松原淳	沖縄県労働委員会労働者委員 沖縄電力関連産業労働組合総連合会 会長	沖縄電力関連産業労働組合 総連合会副会長	平成27年9月10日
砂川安弘	沖縄県労働委員会労働者委員 情報産業労働組合連合会沖縄県協議 会議長	情報産業労働組合連合会沖 縄県協議会幹事	平成24年10月18日
仲村信正	沖縄県労働委員会労働者委員 日本郵政グループ労働組合沖縄地方 本部特別執行委員	日本労働組合総連合会沖縄 県連合会会長	平成25年12月16日
山本隆司	沖縄県労働委員会労働者委員 沖縄県教職員組合中央執行委員長	沖縄県教職員組合中央執行 副委員長	平成25年12月16日
山城勝	沖縄県労働委員会使用者委員 一般社団法人沖縄県経営者協会常務 理事	一般社団法人沖縄県経営者 協会事務局次長	平成25年12月16日
安田幾夫	沖縄県労働委員会使用者委員 株式会社琉球リース代表取締役社長	株式会社琉球銀行代表取締 役専務	平成26年7月10日
山城博美	沖縄県労働委員会使用者委員 琉球海運株式会社代表取締役社長	琉球海運株式会社代表取締 役専務	平成25年12月16日
上江洲智一	沖縄県労働委員会使用者委員 久米島製糖株式会社代表取締役社長	久米島製糖株式会社専務取 締役	平成25年12月16日

宮城 諒	沖縄県労働委員会使用者委員 沖縄ガス株式会社代表取締役社長	沖縄ガス株式会社常務取締役	平成25年12月16日
大城 玲子	沖縄県労働委員会事務局長	沖縄県子ども生活福祉部子ども福祉統括監	平成27年4月9日
幸地 稔	沖縄県労働委員会事務局調整審査課長	沖縄県労働委員会事務局調整審査課審査監	平成25年4月11日
玉寄 秀人	沖縄県労働委員会事務局調整審査課審査監	沖縄県総務部総務私学課文書法規班長	平成27年4月9日

発行所 沖縄県総務部 総務私学課 電話番号 098-866-2074	印刷所 株式会社 ちとせ印刷 〒901-2131 浦添市牧港二丁目1番5号
---	--